

省庁名	管理コード	支援措置に係る提案事項	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概算要求への反映状況	その他	政府予算案への反映の分類	政府予算案への反映の状況	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額(単位:千円)	構想(プロジェクト)管理番号	支援措置提案事項管理番号	都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称
外務省	0630010	本市の国際環境協力やリサイクル産業の育成等の環境分野での強みを生かし、東アジア都市会議の各都市が協調して、商品企画段階から持続的発展が可能な工夫を開発設計に取り入れ、生産、販売、回収、リユース・リサイクルの循環的生産を効率的に実現できる総合的な循環システムを構築し、当地域が「世界の環境モデル地域」となることを目指していく。 第一段階として、各ホスト市において、リサイクル等を中心とした環境ビジネスが受入れられる土壌を形成するため、都市の持続的発展という観点から、住民の環境に対する意識の向上や、歴史・文化を生かした良好な景観の形成等、総合的な環境対策を本市の協力により実施していくもの。	外務省設置法第4条第26号 独立行政法人国際協力機構法(平成十四年十二月六日法律百三十六号)	JICA草の根技術協力制度(開発途上国の経済社会発展を目的として地方自治体等が主体となり研修員受け入れや専門家派遣を実施するもの) 日本NGO支援無償資金協力制度(国内のNGOが途上国において経済社会開発事業を実施するもの)	D	北九州市の要望に応えうるスキームとしては、JICAの草の根技術協力制度(開発途上国の経済社会発展を目的として地方自治体等が主体となり研修員受け入れや専門家派遣を実施する際にJICAとして一定の支援を行う制度)、日本NGO支援無償資金協力制度(国内のNGOが途上国において経済社会開発事業を実施する際に、政府として一定の支援を行う制度)がある。前者の予算は政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(渡し切りの交付金)の一部であり、又、両者とも、公募により適当なプロジェクトを選定する制度設計となっている為、本件を含め具体的な案件を挙げて予算計上をするものではない。 外務省においては平成15年度をもって地方公共団体等補助金を廃止した。			JICAの草の根技術協力制度の予算は政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(渡し切りの交付金)の一部である。日本NGO支援無償資金協力については、(項)経済協力費、(目)政府開発援助経済開発等援助費、(目細)その他に含まれる	平成17年度日本NGO支援無償予算 28.5億円 (参考)平成17年度国際協力機構予算 1,601億円	1529	15292010	福岡県	北九州市	東アジア都市会議「基本構想」の実現	